

2022年2月15日

上場会社名 株式会社ALBERT 上場取引所 東
 コード番号 3906 URL https://www.albert2005.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 壮志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 小山 智士 (TEL) 03-5937-1389
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	3,338	23.5	436	74.5	435	59.7	353	142.1
2020年12月期	2,703	16.3	250	32.1	272	40.8	146	△22.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	79.60	77.46	9.9	10.5	13.1
2020年12月期	33.06	32.24	4.4	7.3	9.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	4,551	3,787	83.2	849.07
2020年12月期	3,749	3,361	89.6	759.99

(参考) 自己資本 2021年12月期 3,785百万円 2020年12月期 3,358百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	691	△8	△40	3,246
2020年12月期	87	△6	△96	2,603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年12月期の配当は未定であります。

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	22.8	657	50.6	657	51.1	446	26.3	100.25

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	4,487,500 株	2020年12月期	4,452,500 株
2021年12月期	29,577 株	2020年12月期	32,755 株
2021年12月期	4,443,399 株	2020年12月期	4,419,855 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

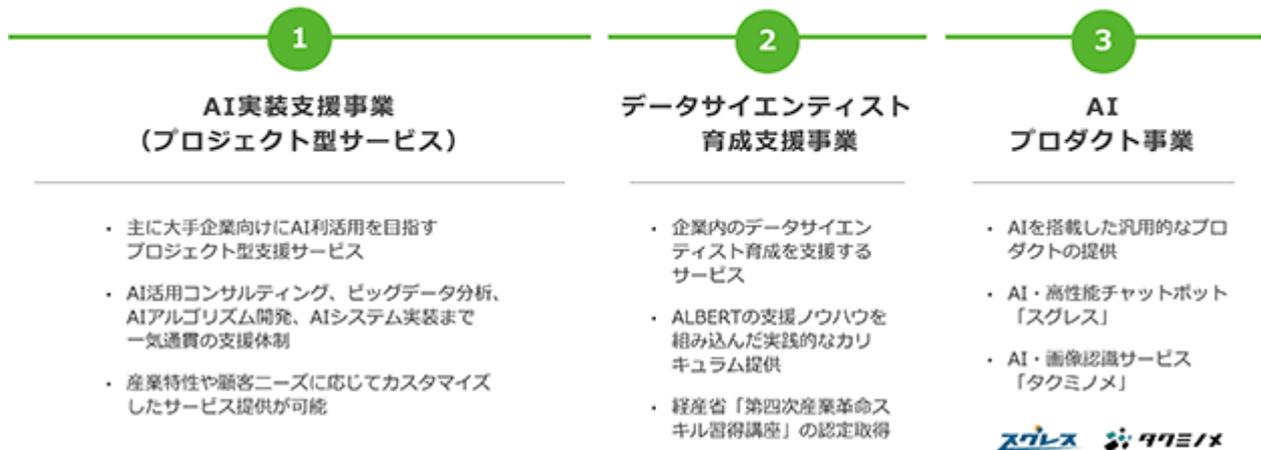
(1) 当期の経営成績の概況

当社は、主にビッグデータアナリティクス領域におけるデータソリューション事業を展開しております。また、当社は、MISSIONとして「データサイエンスで未来をつむぐ We are the CATALYST.」を掲げ、データサイエンスで世界をつなぎ、より良い未来のために新たな価値を共創することを目指しています。



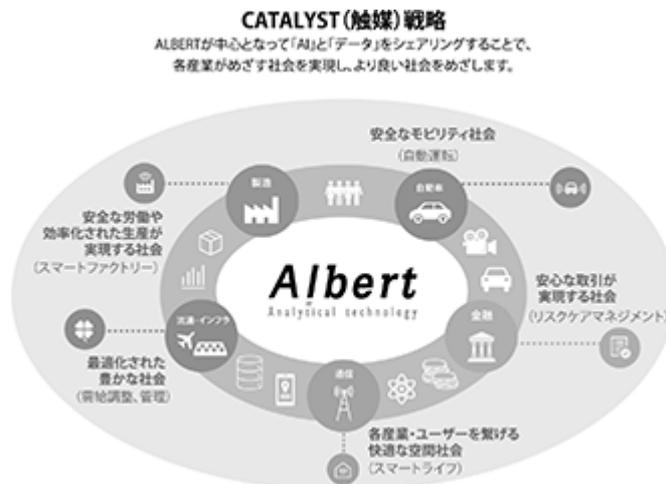
具体的には、AI（人工知能）の社会実装を視野に入れた産業・企業の開発パートナーとして、AI活用コンサルティング、ビッグデータ分析、AIアルゴリズム開発、AIシステム実装まで一貫通貫の支援等のサービス「AI実装支援事業」を提供し、併せて、顧客企業内人材の育成支援サービス「データサイエンティスト育成支援事業」やAIを搭載した汎用的な自社プロダクトを提供する「AIプロダクト事業」を展開しております。

“ AI実装支援を中心とした3つの事業を展開 ”

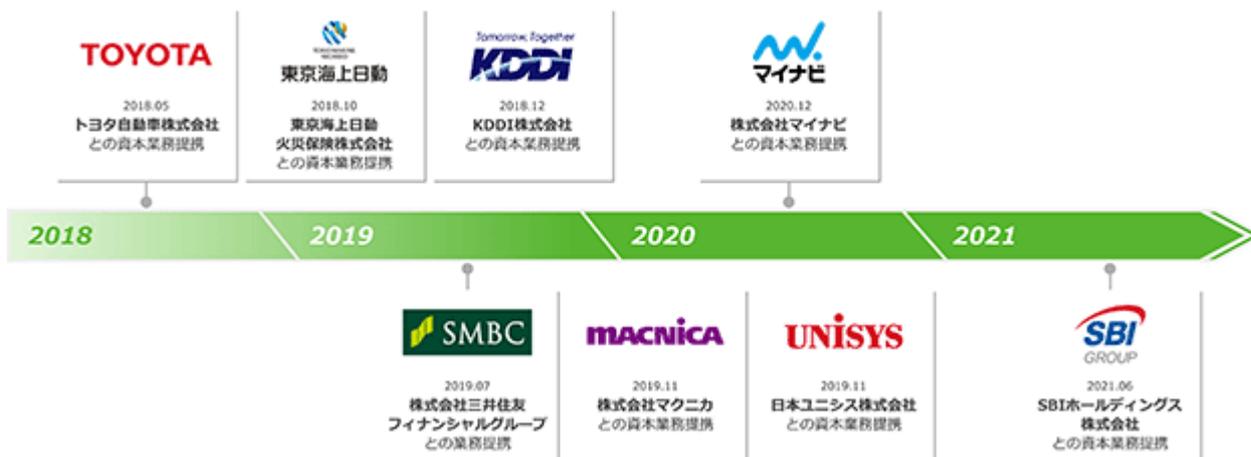


当社では、自動車、製造、通信、流通・インフラ、金融の領域を「重点産業」と定め、これら重点産業におけるデータ分析支援を通じ、産業ドメインのノウハウを蓄積することにより、顧客の顕在及び潜在課題に対してAI活用によるソリューションを提供しております。現在、売上高に占める重点産業の割合は80%前後で推移しており、今後も重点産業における取引深耕を目指してまいります。

また、当社がこれら各産業と横断的に関わることにより、AIアルゴリズム・データの触媒機能となり、産業間のAI・データシェアリングを促進し、AIネットワーク化社会を目指す「CATALYST（触媒）戦略」を展開しております。



当社は、当該戦略に基づき、トヨタ自動車株式会社、東京海上日動火災保険株式会社をはじめとする重点産業における国内のリーディングカンパニーと資本業務提携等を推進し、産業横断的なAI・データシェアリングの実現に向けて各提携先と協業を重ねております。直近では、2021年6月にSBIホールディングス株式会社との間で資本業務提携を開始し、SBIグループ内における全社的なDX（デジタルトランスフォーメーション）戦略の促進に加え、SBIグループが取組む様々なプロジェクトでの連携を開始しております。現在、CATALYST戦略に基づく提携先は、上記3社の他、KDDI株式会社、株式会社マクニカ、日本ユニシス株式会社及び株式会社マイナビとの資本業務提携、株式会社三井住友フィナンシャルグループとの業務提携を含め計8社に拡大しており、引き続き「CATALYST（触媒）戦略」に基づき各企業グループとの連携を推進していきます。



このように当社事業は、重点産業のドメインナレッジ獲得、「CATALYST（触媒）戦略」に基づくリーディングカンパニーとの協業等を通じ、案件の大型化・長期化を促進し継続的な取引関係を構築することにより、ストック性の高い事業構造へのシフトを目指しております。加えて、M&Aによる事業ポートフォリオの更なる強化を図ることにより、既存事業のリニア成長に加え、新規事業の確立による非連続成長を実現し、国内トップクラスのデータサイエンティスト集団として「AIの社会実装」を促進してまいります。

当社が属する国内AIビジネス市場において、市場規模は2019年の9,601億円から2025年には1兆9,356億円まで拡大することが見込まれており、その年平均成長率（CAGR）は12.4%と見込まれております（出所：富士キメラ総研「2020 人工知能ビジネス総調査」）。

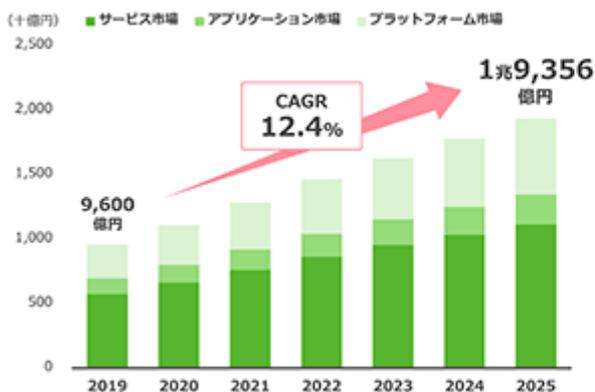
国内AIビジネス市場の中で、当社事業は分析サービス、構築サービス及び人材育成サービス等から構成されるサービス市場並びにアプリケーション市場を主たる市場と捉えており、いずれの市場も今後拡大が見込まれております。

一方、市場を支えるデータサイエンティスト（AI人材）の不足数は、3.4万人（2018年現在）であり、2025年には9.7万人、2030年には14.5万人にまで拡大する見込みです（出所：経済産業省及びみずほ情報総研株式会社）。

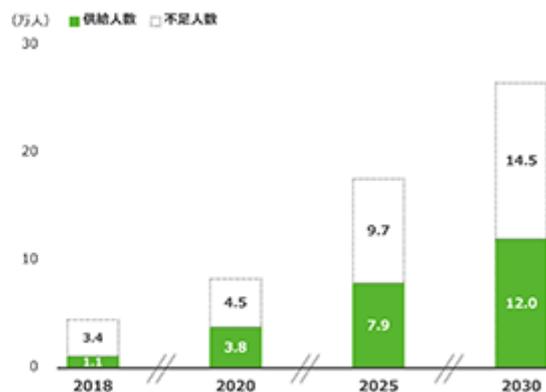
これに対して、政府は2020年7月に「統合イノベーション戦略2020」を策定し、2025年までにAIの基礎知識を持つ人材を年間25万人育成する目標を掲げ、AI技術等の社会実装を目指しています。

加えて、政府は2020年12月にデジタル庁の創設方針を含む「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」を策定し、2021年9月よりデジタル庁が中心となり行政のデジタル化に向けてデータの蓄積・共有・分析の上、行政サービスの質的向上を目指す等、従来の想定を超える形でDX機運が高まっております。

AIビジネス市場規模の推移※1



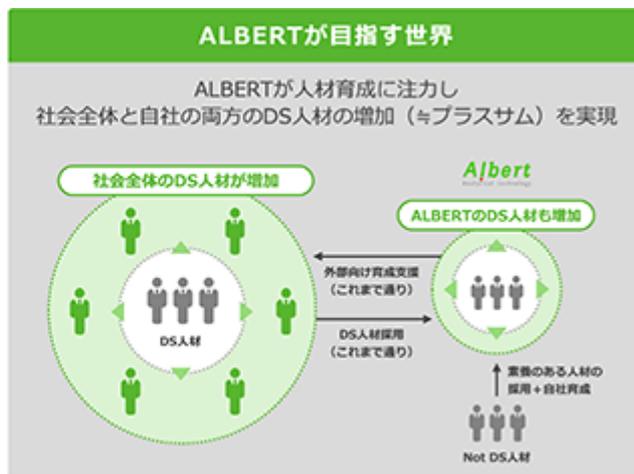
AI人材の需給状況の推移※2



※1 (出典) 富士キメラ総研「2020 人工知能ビジネス総調査」
 ※2 (出典) 経済産業省及びみずほ情報総研株式会社「IT人材供給に関する調査 調査報告書」(2019年3月)

以上のような環境下、企業内においても、蓄積されたデータを活用し、DXを加速させる企業が増加しております。DXに向けた事業アクションとして、自動運転、AI搭載ロボット、情報銀行、地方創生、スマートグリッド、スマートシティ等、各産業におけるAIとビッグデータを活用した新たな事業テーマへの取組みが活発化しており、当社が提供するビッグデータ分析及びAIアルゴリズム開発等を支援する「AI実装支援事業」へのニーズが高まってきております。また、各産業でデータサイエンティストをはじめとする企業内で事業のデジタル化を推進するデータサイエンティスト (DS人材) を含むDX人材の不足が顕在化する中、蓄積された実績やノウハウに裏打ちされた独自のプログラムを活用した当社の「データサイエンティスト育成支援事業」へのニーズも高まってきております。

このようにDX人材の不足という社会課題が顕在化する中、当社は育成事業として外部人材を育成し社会全体のDX人材の供給を増やすと共に、当社内のDX人材も社内育成を通じて増やしていくことで、社会課題の解決と当社事業基盤の強化を同時に実現するよう人材育成に注力してまいります。



※ 図中「DS人材」→データサイエンティスト

このような中、重点産業における、提携先を含む既存顧客との取引拡大が進行していること、また継続的な取引が見込みやすいシステム実装案件や育成支援事業が拡大していることを背景に、当事業年度において過去最高の売上高及び利益を計上し、順調に事業が成長しております。特に大企業における全社的なDX推進を支援する大型案件が複数稼働しており、分析の企画から実行、システム実装まで当社が一通貫で支援する「AI実装支援事業」による収益貢献は今後も増加が見込まれます。加えて、DX人材の内製化ニーズの高まりに伴い「データサイエンティスト育成支援事業」が高い成長率を実現しております。

一方、当社が受注しているAIシステム実装案件の一部において、実装スケジュールが遅延し、追加作業が発生することが明らかになったことから、2021年12月期第1四半期決算より受注損失引当金を計上しております。当事業年度末時点において遅延が継続していることから、追加計上分を含めた受注損失引当金は230,364千円になります。なお、現時点では納品に向けて着実にプロジェクトは進捗しており、2022年3月末を目途に実装が完了する見込みです。

また、2021年2月15日に開示いたしました2021年12月期の業績予想値と当事業年度の業績との比較において、当期純利益が業績予想値を32.5%（86百万円）上振れ（差異が発生）する結果となりました。当該差異の発生については、主に直近の堅調な業績を勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、回収可能性のある部分について繰延税金資産を計上したことによるものです。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,338,207千円（前事業年度比23.5%増）、営業利益は436,900千円（前事業年度比74.5%増）、経常利益は435,424千円（前事業年度比59.7%増）、当期純利益は353,704千円（前事業年度比142.1%増）となりました。

なお、当社は単一セグメントのため、セグメント毎の記載はしていません。

(当期の業績)

区分	2020年12月期 (前期実績)	2021年12月期 (当期実績)	差異 (変動額、変動率)	
			変動額	変動率
売上高	2,703,698千円	3,338,207千円	+634,509千円	+23.5%
営業利益	250,425千円	436,900千円	+186,475千円	+74.5%
経常利益	272,572千円	435,424千円	+162,851千円	+59.7%
当期純利益	146,115千円	353,704千円	+207,588千円	+142.1%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は4,551,340千円となり、前事業年度末に比べて801,867千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が642,341千円、仕掛品が184,598千円、前払費用が31,765千円増加した一方で、売掛金が57,902千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は763,969千円となり、前事業年度末に比べて376,262千円増加いたしました。これは主に、受注損失引当金が230,364千円、未払法人税等が161,185千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は3,787,371千円となり、前事業年度末に比べて425,605千円増加いたしました。これは、利益剰余金が353,704千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて642,341千円増加し、3,246,135千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は691,650千円(前事業年度は87,474千円の獲得)となりました。これは主に税引前当期純利益の計上、受注損失引当金の増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は8,686千円(前事業年度は6,157千円の使用)となりました。これは主に投資事業組合からの分配金による収入、敷金及び保証金の回収による収入があった一方、先進技術の研究に備えた有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は40,621千円(前事業年度は96,528千円の使用)となりました。これは主に新株予約券の行使による株式の発行による収入があった一方、借入金の返済による支出があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

引き続き「AI実装支援事業」におけるリーディングカンパニーとの取引深耕による事業成長、またDX人材育成ニーズが依然として高い水準にあることを背景とした「データサイエンティスト育成事業」の事業成長が継続すると見込んでおります。そのため、2022年12月期における当社の実力値としては、営業利益1,000百万円が視野に入る水準に到達してきております。

その一方、2023年12月期における更なる成長及び国内No. 1のデータサイエンティスト集団を目指すべく、データサイエンティストの採用を積極的に進め、当社事業の基盤となるケイパビリティの拡充も進めてまいります。

以上を踏まえ、2022年12月期においては、売上高4,100百万円(前事業年度比22.8%増)、営業利益657百万円(前事業年度比50.6%増)、経常利益657百万円(前事業年度比51.1%増)、当期純利益446百万円(前事業年度比26.3%増)を予想しております。

(来期の業績予想)

区分	2021年12月期 (当期実績)	2022年12月期 (来期予想)	差異 (変動額、変動率)	
売上高	3,338百万円	4,100百万円	+761百万円	+22.8%
営業利益	436百万円	657百万円	+221百万円	+50.6%
経常利益	435百万円	657百万円	+222百万円	+51.1%
当期純利益	353百万円	446百万円	+93百万円	+26.3%

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達をおこなっておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,603,793	3,246,135
受取手形	5,170	—
売掛金	552,005	494,103
仕掛品	32,062	216,661
前渡金	885	973
前払費用	23,134	54,900
その他	7,524	2,674
流動資産合計	3,224,577	4,015,449
固定資産		
有形固定資産		
建物	156,409	158,986
減価償却累計額	△24,352	△39,583
建物（純額）	132,056	119,402
車両運搬具	5,286	8,212
減価償却累計額	△4,798	△227
車両運搬具（純額）	488	7,984
工具、器具及び備品	70,657	99,526
減価償却累計額	△25,048	△46,346
工具、器具及び備品（純額）	45,609	53,179
有形固定資産合計	178,155	180,567
無形固定資産		
ソフトウェア	36,799	14,654
無形固定資産合計	36,799	14,654
投資その他の資産		
投資有価証券	69,183	51,319
敷金及び保証金	185,108	162,679
繰延税金資産	55,633	126,654
長期前払費用	16	14
投資その他の資産合計	309,941	340,669
固定資産合計	524,895	535,891
資産合計	3,749,473	4,551,340

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,873	9,065
短期借入金	96,528	24,548
未払金	78,496	97,347
未払費用	32,788	69,487
未払法人税等	13,641	174,826
未払消費税等	49,239	88,319
前受金	8,565	11,677
預り金	9,026	8,332
受注損失引当金	—	230,364
その他	50,000	50,000
流動負債合計	363,158	763,969
固定負債		
長期借入金	24,548	—
固定負債合計	24,548	—
負債合計	387,706	763,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,022,967	1,051,387
資本剰余金		
資本準備金	1,022,967	1,051,387
その他資本剰余金	1,436,808	1,407,144
資本剰余金合計	2,459,775	2,458,531
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	333,651	687,356
利益剰余金合計	333,651	687,356
自己株式	△462,702	△416,239
株主資本合計	3,353,691	3,781,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,248	4,034
評価・換算差額等合計	5,248	4,034
新株予約権	2,826	2,301
純資産合計	3,361,766	3,787,371
負債純資産合計	3,749,473	4,551,340

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,703,698	3,338,207
売上原価	1,031,365	1,372,930
売上総利益	1,672,332	1,965,277
販売費及び一般管理費	1,421,907	1,528,377
営業利益	250,425	436,900
営業外収益		
受取利息	26	27
投資事業組合運用益	20,751	—
為替差益	—	187
助成金収入	—	330
講演料等収入	104	276
物品売却益	—	288
その他	1,834	67
営業外収益合計	22,717	1,177
営業外費用		
支払利息	569	243
投資事業組合運用損	—	2,313
その他	—	96
営業外費用合計	569	2,653
経常利益	272,572	435,424
特別利益		
新株予約権戻入益	24	—
投資有価証券売却益	1,999	—
受取保険金	60,000	—
固定資産売却益	—	2,920
特別利益合計	62,023	2,920
特別損失		
特別調査費用	176,822	—
特別損失合計	176,822	—
税引前当期純利益	157,774	438,344
法人税、住民税及び事業税	16,383	155,125
法人税等調整額	△4,724	△70,485
法人税等合計	11,658	84,639
当期純利益	146,115	353,704

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		812,297	77.3	1,108,081	83.5
II 経費	※	※ 238,186	22.7	※ 219,082	16.5
当期総製造費用		1,050,483	100.0	1,327,164	100.0
仕掛品期首たな卸高		12,944		32,062	
合計		1,063,428		1,359,227	
仕掛品期末たな卸高		32,062		216,661	
受注損失引当金繰入額		—		230,364	
当期売上原価		1,031,365		1,372,930	

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注費	108,081	67,507
設備費	49,878	63,879

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,022,967	1,022,967	1,436,808	2,459,775	187,536	187,536	△462,702	3,207,575
当期変動額								
新株の発行(新株予 約権の行使)								—
当期純利益					146,115	146,115		146,115
自己株式の取得								—
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	146,115	146,115	—	146,115
当期末残高	1,022,967	1,022,967	1,436,808	2,459,775	333,651	333,651	△462,702	3,353,691

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,729	5,729	2,850	3,216,155
当期変動額				
新株の発行(新株予 約権の行使)				—
当期純利益				146,115
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△481	△481	△24	△505
当期変動額合計	△481	△481	△24	145,610
当期末残高	5,248	5,248	2,826	3,361,766

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,022,967	1,022,967	1,436,808	2,459,775	333,651	333,651	△462,702	3,353,691
当期変動額								
新株の発行(新株予 約権の行使)	28,420	28,420		28,420				56,840
当期純利益					353,704	353,704		353,704
自己株式の取得							△691	△691
自己株式の処分			△29,663	△29,663			47,154	17,490
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	28,420	28,420	△29,663	△1,243	353,704	353,704	46,463	427,344
当期末残高	1,051,387	1,051,387	1,407,144	2,458,531	687,356	687,356	△416,239	3,781,036

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,248	5,248	2,826	3,361,766
当期変動額				
新株の発行(新株予 約権の行使)			△525	56,315
当期純利益				353,704
自己株式の取得				△691
自己株式の処分				17,490
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△1,213	△1,213	-	△1,213
当期変動額合計	△1,213	△1,213	△525	425,605
当期末残高	4,034	4,034	2,301	3,787,371

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	157,774	438,344
減価償却費	46,029	59,390
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,999	—
株式報酬費用	7,932	10,619
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,920
特別調査費用	176,822	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	230,364
受取利息	△26	△27
支払利息	569	243
新株予約権戻入益	△24	—
受取保険金	△60,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,634	63,072
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,118	△184,598
前渡金の増減額 (△は増加)	1,863	△87
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,175	△40,551
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,938	△15,808
未払金の増減額 (△は減少)	△1,973	18,850
未払費用の増減額 (△は減少)	△11,989	34,865
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,950	39,079
預り金の増減額 (△は減少)	△2,580	△693
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△11,714	16,714
その他	14,169	30,011
小計	254,813	696,868
利息及び配当金の受取額	22	23
利息の支払額	△569	△243
法人税等の支払額	△49,969	△10,884
特別調査費用の支払額	△176,822	—
保険金の受取額	60,000	—
法人税等の還付額	—	5,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,474	691,650

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	2,000	—
投資事業組合からの分配金による収入	30,617	13,800
有形固定資産の取得による支出	△29,955	△39,657
有形固定資産の売却による収入	—	2,920
無形固定資産の取得による支出	△9,329	—
敷金及び保証金の回収による収入	510	14,257
その他	—	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,157	△8,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	56,235
借入金の返済による支出	△96,528	△96,528
自己株式の取得による支出	—	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,528	△40,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,210	642,341
現金及び現金同等物の期首残高	2,619,004	2,603,793
現金及び現金同等物の期末残高	2,603,793	3,246,135

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「講演料等収入」は金額的重要性が増したため、当事業年度は独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,939千円は、「講演料等収入」104千円、「その他」1,834千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社は、データソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	759.99円	849.07円
1株当たり当期純利益金額	33.06円	79.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.24円	77.46円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	146,115	353,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	146,115	353,704
普通株式の期中平均株式数(株)	4,419,855	4,443,399
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	111,724	122,663
(うち新株予約権(株))	(111,724)	(122,663)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第13回新株予約権 普通株式 48,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。